

# 一般質問(要旨)

第4回定例会では、12月4日、5日、7日、8日の4日間にわたり21人の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

愛する狛江、未来のために(パート10)



谷田部 一之

**問** ①和泉多摩川駅から京王線各駅に新規バス路線拡充を6月の定例会で要望したがその後の経過状況は②バス路線を拡充出来ない理由は③民間バス路線拡充が難しいならばこまバスを京王線各駅まで延伸出来ないか④和泉多摩川地域活性化のために今後実現可能か⑤平成30年実施される「狛江・多摩川花火大会」の概要は⑥和泉多摩川地域活性化について市長はどのようにお考えか。

**答** ①現在もバス事業者へ要望している②関係機関との調整で解決すべきことがある③現行の運行間隔の維持または別ルートの設定は車両の増、運転手確保など経費が増となる④引き続きバス事業者に実現に向けて調整していく⑤平成30年8月8日実施。打ち上げ場所は、多摩川緑地公園グラウンド。打ち上げ発数5000発⑥和泉多摩川駅発着の南北交通の利便性向上が欠かせない。

狛江市下水道総合計画について

**問** ①全国の自治体で4番目、東京都内でも三鷹市の次に汚水100%の下水道を整備した狛江市、その歴史は②キャラクターを利用したデザインマンホールの取り組みは③下水道管の寿命は50年と言われるが修繕の必要性は④少子高齢化による将来人口減少が見込まれる中、下水道使用料収入の減少対策は⑤効率的な事業運営を行っていくうえで、外部委託等による民間活力の活用は。

**答** ①高度経済成長期の急激な都市化の進行に伴い、昭和44年に狛江市公共下水道計画を策定、工事を開始し、昭和54年3月に完了②平成27年度から安丸を用いたデザインマンホールを狛江駅北口に8カ所設置③今後、修繕の必要性は高まると想定④財政シミュレーションを行い、現状の下水道使用料で問題無いことを確認⑤公益財団法人東京都都市づくり公社等を活用。

農業のチカラで新しい福祉を



石井 功

**問** ①「都市農業振興基本計画」を踏まえ、都市農地の賃借の円滑化を求めた法律案が検討されているが、どのような内容か②社会人のひきこもり者を対象に農作業をしてもらうことで、ひきこもり状態からの出口が見つかる可能性があるとお考えか。

**答** ①生産緑地内農地の賃借を可能とする法律案。借り受ける側は基準に適合する事業計画等が必要。農業委員会の承認が必要②心身の健康面については、農業は大きな効果があるのではないかと認識。

公人の個人情報について

**問** ①犯罪行為等は別として公務員は反社会的行為をした時は、懲戒処分される。公人は法律や条例にその記載はないと考えて良いか②国の情報公開法は「非公開事由」に該当しない限り開示で、該当しても「公益性」が高い場合は公開。狛江市情報公開条例は。

**答** ①地方公務員法第29条に基づく懲戒処分はない②狛江市情報公開条例においては、公益上の理由による裁量的開示に関する規定はないので、当てはまらなないと考える。

郷土史料の保存と活用

**問** ①公共施設整備計画での郷土史料に関する検討状況は②多くの郷土史料は旧第四小学校に保管されているが、郷土史料の保管されている教室以外は現在使われていない。旧第四小学校の教室での郷土史料の展示などは可能か。

**答** ①一定規模のスペース確保が必要。ため財政状況等も勘案しながら引き続き検討することとした②建物の劣化が進んでいること、耐震改修が行われていないことから、困難と考えている。

安心安全について



篠 浩司

**問** ①日程変更となった総合防災訓練はどのようなものになるのか②災害対策本部運営訓練についてその目的、成果、課題は③庁舎の避難訓練には職員それぞれに役割、マニュアルなどがあるのか④庁舎の自衛消防隊とはどういったものか、またはどのように編成されているのか⑤市内公共施設の避難訓練の実施状況とマニュアルの有無について⑥体感するような地震があった場合、地域センター・公民館・市民体育館では利用者による情報を放送等で提供しているか⑦行政防災無線定時放送の時間変更についての検討内容とは⑧各通学路における自動車・自転車のスピード対策についての取り組みは⑨教育委員会の現状の通学路事情への所見と今後の取り組みについて⑩高齢者ドライバーの免許自主返納についての取り組みとその効果は。

**答** ①避難所開設訓練と同時に災害対策本部訓練も実施②発災後30分以内に参集し得る職員の把握、本部員不在時の体制確認等。情報集約の点で態勢確立が課題③消防計画に役割分担を明記。名札カード裏面に役割等を記載、携行④初期活動や応急対策を円滑に行い、利用者等の安全確保。本部隊及び各フロアに地区隊を編成⑤(あ)と(あ)マニュアルはないが被害想定のもと、実施(地域センター)年2回実施。マニュアルはないが、消防計画あり(公立保育園、学童保育所、児童館)防災マニュアルを作成し訓練実施(公民館、学校、市民総合体育館)毎年訓練実施(消防計画やマニュアル作成)⑥(地域センター)今後館内放送での誘導実施(市民総合体育館)指定管理者が実施(公民館)館内放送を使用し情報提供⑦市民アンケート等の結果を踏まえ変更せず⑧路面表示や看板設置⑨防げる事故は防ぐため交通安全確保の取り組み推進⑩狛江市観光協会推奨商品などを進呈。返納が少ないため工夫して周知。

国保優良自治体を支援



三角 武久

**問** ①平成28年度特定健診・保健指導の実施率について②電話勧奨を行い受診状況確認の取り組みを行っているが、効果と未受診の理由、対策は③人工透析を導入することになった場合、年間医療費は500万円かかると言われている。糖尿病重症化予防の取り組みは。

**答** ①特定健診受診率49.1%、特定保健指導の実施率18.6%②電話勧奨による受診率は22.3%。未受診の理由の多くはかかりつけ医での定期的な受診。生活習慣病に着目していることを強調し、意識啓発を図る③重症化予防が見込める方に保健指導を実施。

人材マネジメント

**問** ①「風通しの良い職場」の定義について、どのように考え様々な職場で実践してきたのか②上司が思う風通しの良い職場が部下と一致しないとの指摘があるがどうか③他自治体で昇任試験受験者が減っているようだが、他自治体を参考に対策を行っているのか。

**答** ①職員同士、部下から上司に対しても意見を出しやすい環境。人事評価で3回面談を実施等コミュニケーションを重視②一方的でなく、部下からも実感できる職場づくりが必要③対象年齢引下げや資質能力ある職員が最大限力を発揮できる職場環境づくり。

保育施設の騒音問題

**問** ①近隣住民と保育園の問題は「保育のあり方」に影響を与える調査結果があるが市の所見は②保育園の騒音が、少子化原因の可能性を指摘。折り合いを図るには③建設計画反対の9割が騒音への不安を感じているが。

**答** ①想定だが、遊びが制限され運動能力の低下など成長への影響が心配②地域の方に保育園の活動を知っていただき、顔と顔の見える関係の構築をしていく③保育施設整備において、近隣住民の方と合意形成を図る。